

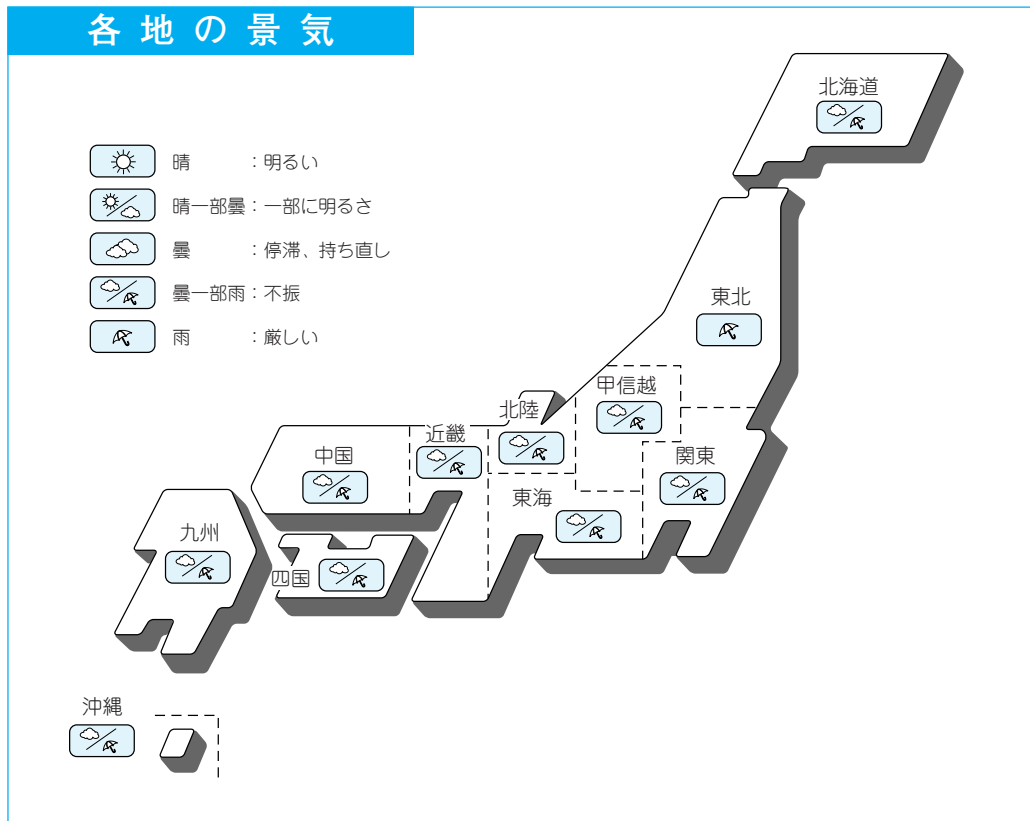
全国地方銀行協会

地方経済天気図

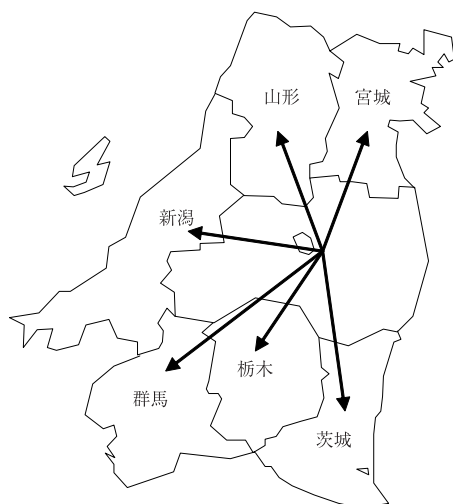
(平成23年5月発表分) から

東日本大震災の影響から景気は悪化。

- 東北：生産は、工場・設備の毀損やサプライチェーンの寸断による稼働率の低下から、大きく落ち込み。輸出は、震災に伴う港湾被害もあって、鉄鋼、船舶が大幅に減少し、悪化。観光は、新幹線の一部不通や原発事故の風評被害の影響から、低調。
- 関東、甲信越、東海：生産は、電力不足や部品調達の制約によって稼働率が低下し、輸送機械が減少するなど、悪化。観光は、震災の影響から、ホテル・温泉地の宿泊客数が減少。
- 北陸、近畿、四国：個人消費は、震災に伴う消費マインドの抑制から衣料品や高額品が減少するなど、低調。乗用車販売も震災による供給不足の影響から減少。
- 中国、九州：生産は、資材や部品調達の制約から輸送機械が減少するなど、停滞。
- 北海道、沖縄：観光は、旅行自粛や原発事故の風評被害の影響から、国内客、外国客ともに減少し、低調。



1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

- ・現在の景気：全体として景気は、東日本大震災により、沿岸部を中心とした広範な地域で甚大な被害を受けたことから、低落している。

「山形県」

- ・現在の景気：震災の影響から、景気の下押し圧力が強まる。

「新潟県」

- ・現在の景気：震災の影響から生産活動に陰りがみえ、設備投資や個人消費などに弱い動き。

「群馬県」

- ・現在の景気：震災の影響から、悪化。

「栃木県」

- ・現在の景気：厳しい状況。

「茨城県」

- ・現在の景気：震災の影響から、急速に悪化。

2. 隣接6県と北東北3県（青森、岩手、秋田）、東京都の「スポット情報」

(1) 隣接6県について

「宮城県」

- 宮城県は、住宅や公共施設の高台移転、漁港の

集約再編などを盛り込んだ震災復興計画の一次案を5月中に取りまとめる方針を示した。平成25年度までの3年間で復旧期、次の4年間で再生期、最後の3年間で発展期と位置づけ、平成32年度の復興達成を目標に掲げる見込み。沿岸地域の鉄道や道路は全て盛り土構造に変えて堤防機能を持たせるなど、津波の再来を前提としたまちづくりを進めていく方針。特に、沿岸部を中心に甚大な被害を受けた水産業の再生に力を注いでいく。

- 宮城県は、東日本大震災で被災した道路や河川、港湾などの公共土木施設の復旧計画を発表した。被害調査が8割程度完了した公共土木施設の概算被害額は2,920件、4,626億円で、平成27年までの5年間で本格復旧を完成させる目標となっている。

「山形県」

- 東日本大震災の発生により、被災地支援の玄関口の一つとなった山形空港は、3月12日～4月11日までの利用者が8万3,000人と月間利用者数が過去最高（震災前の2月の利用者数は6,400人）。

- 県工業技術センターは、県内で生産された工業製品（飲食料品を除く）の放射線量検査を無料で開始。国内外で要請が強まっていることに対応して実施するもので、県が安全確認書を交付。受付開始と同時に、機械器具や繊維などの製造企業7社から測定依頼。

「新潟県」

- 震災による影響は、製造業が、原材料、部品、包装資材などの調達面で、3月は手持ち在庫や卸・商社の在庫などで何とか手当てできたものの、4月に入り、不足が顕在化した企業が散見。マイコンなどの半導体では調達が難しいという声が多数。4月に入り、食品スーパーが、仕入れに大きな支障がなくなり、消費者行動も平常時に戻りつつあるほか、旅行取扱いは、震災直後に韓国など近場の海外旅行をキャンセル

した消費者が、行き先を国内や県内に変更して再度申し込む動きがみられる。

- 4月26日、県は、2011年のコメ生産数量目標の県間調整により、震災で農地に大きな被害を受けた宮城県と福島県から合わせて1万280t分を引き受けると発表。

〔群馬県〕

- 県は、「ぐんまの温泉・観光宿泊割引プラン」（4月23日～6月30日、予約は5月31日まで）の受付を開始。内容は、①通常よりも割安な宿泊料金、②宿泊時には地元産農産物や農産物加工品のプレゼント、③宿泊料金の一部を義捐金として日本赤十字社を通じて被災地に寄付。受付開始2日間で270件の申込み。

〔栃木県〕

- 4月5日、福田知事は、県内の観光地の風評被害を払拭するため「とちぎ観光安全宣言」を発表。観光地には地震などの直接的な被害、福島第1原子力発電所の事故による影響はほとんどなく、大気も水も食べ物も、安全で安心なものを提供していると宣言し、観光地の安全性をアピール。

〔茨城県〕

- 4月19日、茨城、栃木、群馬3県を結ぶ北関東自動車道が全線開通から1か月。震災の影響が懸念されるなか、新規開通区間の交通量は当初見込み比3割前後増加。北関東の東西を貫く初の高速交通網として、企業が積極的に利用している模様。震災被害の大きい茨城県が活性化の起爆剤として北関東道に寄せる期待は大きい。観光面では、国営ひたち海浜公園、那珂湊おさかな市場は、HPなどで情報発信し、幅広い地域からの集客を目指す。

(2) 北東北3県と東京都について

〔青森県〕

- 県が発表した2009年度県民経済計算速報（早期推計）によると、県内総生産は名目で4兆3,957

億円、物価変動の影響を除いた実質で4兆7,757億円。経済成長率は、名目が前年度比1.8%減少、実質が0.9%減とともに3年連続でマイナス成長。1人当たりの県民所得は230万6,000円と国民所得を100とした場合、86.7の水準。

- 青森県災害対策本部のまとめによると、震災による本県の被害額（4月28日午後4時半現在）は4月25日時点より約318億円増え、総額821億8,752万円に上る。商工施設では新たに約221億円の被害が確認されたほか、約106億円の漁業被害が新たに判明。観光施設は被害状況を精査した結果、被害額が約15億円減少。

〔岩手県〕

- 5月7日、ユネスコの諮問機関である国際記念物遺跡会議が「平泉の文化遺産」を世界遺産に「登録」するよう勧告。勧告は登録可否を決めるユネスコの世界遺産委員会に大きな影響力を持つことから、6月にパリで開かれる同委員会の会合で正式登録される見通し。

〔秋田県〕

- 4月29日、秋田新幹線は震災の影響で運休していた「盛岡－東京」間が復旧し、49日ぶりに全線で運転再開。当面は震災前より2往復少ない1日13往復で運行。
- 秋田労働局が発表した今春に県内の高校を卒業した生徒向けの3月末までの求人数は前年比164人減の3,785人と1989年の統計開始以来、最少を記録。県外は前年比265人減の1,992人と7年ぶりに2,000人割れ。

〔東京都〕

- 当初3月22日に予定され、震災により延期していた上野動物園のパンダ公開が4月1日から始まり、4月29日～5月1日の動物園入場者数は前年比6割増加。4月30日～5月1日の東京スカイツリー近辺への人出は、震災前の8－9割まで回復。

(出所：全国地方銀行協会地方経済天気図5月分より抜粋)

(担当：白石)